

スウェーデン地方金融公社 2015年2月17日満期 円建 期限前償還条項付 日経平均株価連動債券 (ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連動型)

売出期間：2012年2月1日(水)～2月29日(水)

期間
約3年

年利率 **2.10%** (課税前)

発行者 スウェーデン地方金融公社

格付 Aaa(Moody's)、AAA(S&P)
(2012年1月19日現在)

売出価格 額面金額の100%

※本信用格付は、本邦において信用格付業者として登録していない格付業者が付与した格付です。

申込単位 額面金額100万円以上、100万円単位

受渡日 2012年3月1日

発行日 2012年2月29日

償還日 満期償還日：2015年2月17日 / 期限前償還日：満期償還日を除く3カ月毎の各利払日

利率 年2.10%(課税前)

期限前償還 後記「期限前償還について」をご参照ください。

満期償還 後記「満期償還について」をご参照ください。

利払日 初回：2012年5月17日 / 以降：毎年2・5・8・11月の各17日(年4回)

本債券の特徴 日経平均株価を対象指数とした円建債券です。

- 日経平均株価の下落リスクを取ることで、年利率2.10%のクーポンを享受できます。
- 日経平均株価の水準により、額面金額または日経平均株価に連動した満期償還金額(ただし額面金額を上回りません。)で満期償還されます。そのため、日経平均株価の下落により損失を被るリスクがあります。
- 日経平均株価の変動によっては、満期償還日より前に期限前償還となる場合があります。

この商品のリスクおよび手数料につきましては契約締結前交付書面および目論見書をよくお読みください。



西日本シティTT証券

商号等
加入協会

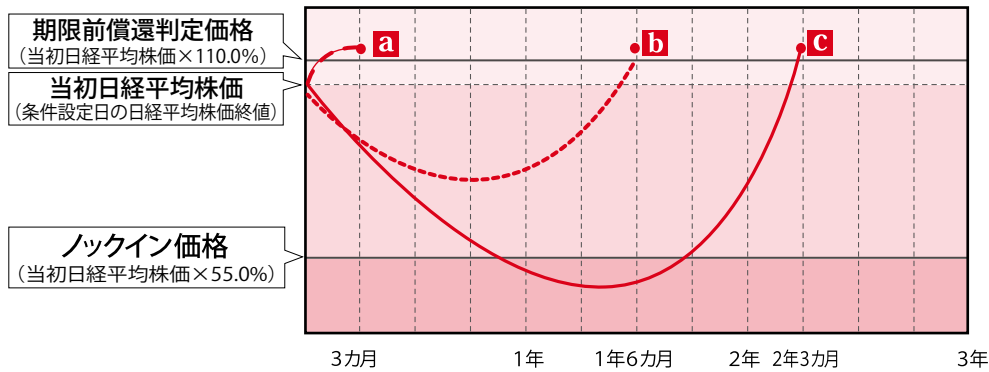
西日本シティTT証券株式会社 金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号
日本証券業協会

期限前償還について

期限前償還判定日の日経平均株価終値が、期限前償還判定価格以上となった場合、本債券はその直後の期限前償還日に額面金額で期限前償還されます。当該期限前償還はノックイン事由(後述します。)の発生の如何を問いません。

▶ 期限前償還のイメージ図

- a** 1回目の期限前償還日(3カ月後)に期限前償還する場合
- b** 6回目の期限前償還日(1年6カ月後)に期限前償還する場合
- c** 9回目の期限前償還日(2年3カ月後)に期限前償還する場合



期限前償還判定価格・・・当初日経平均株価 × 110.0% (小数第3位四捨五入)
 期限前償還判定日・・・各期限前償還日の10 予定取引所営業日前の日
 当初日経平均株価・・・条件設定日の日経平均株価終値
 条 件 設 定 日・・・2012年3月1日

満期償還について

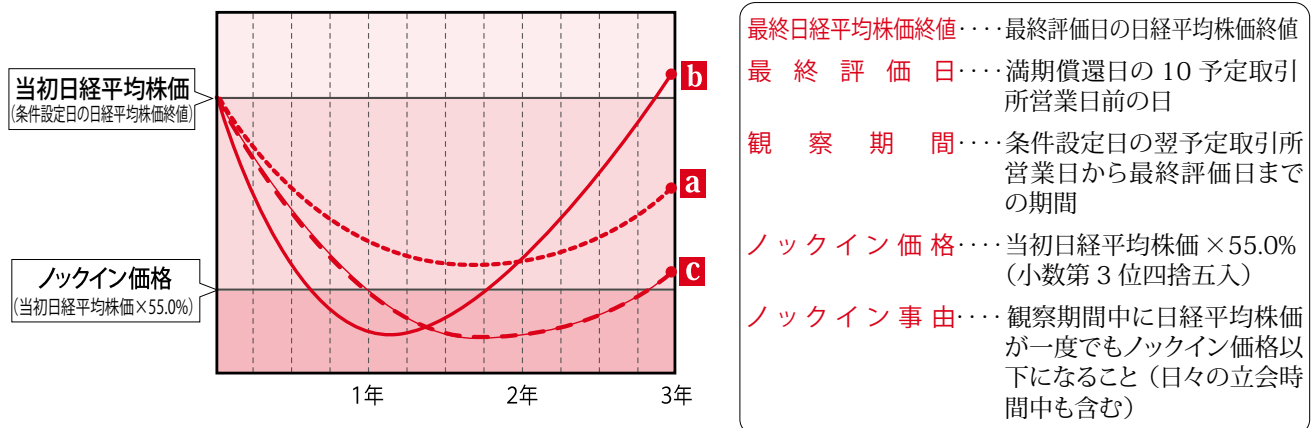
期限前償還がなかった場合、本債券は満期償還日に以下のいずれかの方法により満期償還されます。

▶ 満期償還のイメージ図

- a** ノックイン事由が発生しなかった場合、本債券は額面金額で満期償還されます。
- b** ノックイン事由が発生し、かつ最終日経平均株価終値が当初日経平均株価以上の場合、本債券は額面金額で満期償還されます。
- c** ノックイン事由が発生し、かつ最終日経平均株価終値が当初日経平均株価未満の場合、本債券は下記の計算式で算出された金額で満期償還されます。この場合の満期償還金額は、投資元本を下回り償還損を被る可能性があります。

$$\bullet \text{ 額面金額} \times \frac{\text{最終日経平均株価終値}}{\text{当初日経平均株価}} \quad (1\text{円未満四捨五入})$$

ただし満期償還金額は0円を下回らず、額面金額を超えません。



最終日経平均株価終値・・・最終評価日の日経平均株価終値
 最 終 評 価 日・・・満期償還日の10 予定取引所営業日前の日
 観 察 期 間・・・条件設定日の翌予定取引所営業日から最終評価日まで
 の期間
 ノックイン価格・・・当初日経平均株価 × 55.0% (小数第3位四捨五入)
 ノックイン事由・・・観察期間中に日経平均株価が一度でもノックイン価格以下になること(日々の立会時間中も含む)

本資料に掲載されているグラフは商品説明のための仮定であり、将来の日経平均株価の動向の予想や本債券への投資結果を保証するものではありません。

本債券の想定損失額について

以下は、本債券の価格に影響を与える主な金融指標である日経平均株価の過去のデータおよび一定の仮定に基づく、想定損失額のシミュレーションです。(将来における実際の損失額を示すものではありません。)

ここで、当初日経平均株価を9,000.00円とし、観察期間中に日経平均株価が一度でもノックイン価格以下となった(ノックイン事由が発生)と仮定しています。

なお、本債券はノックイン事由の発生の有無に関わらず、最終評価日の日経平均株価終値が当初日経平均株価以上となった場合、額面金額の100万円で償還されます。

■満期償還時の想定損失額について

1 過去における日経平均株価の最大下落率から想定される損失額について

- (1) 日経平均株価の各参照期間中の最大下落率(期間中の最高値と最低値の比較を示したものであり、時間的推移は考慮していません。)は以下のとおりです。

参照期間	過去1年間	過去5年間	過去10年間
	2011/01/21~2012/01/20	2007/01/22~2012/01/20	2002/01/21~2012/01/20
最大下落率	約26%	約62%	約62%

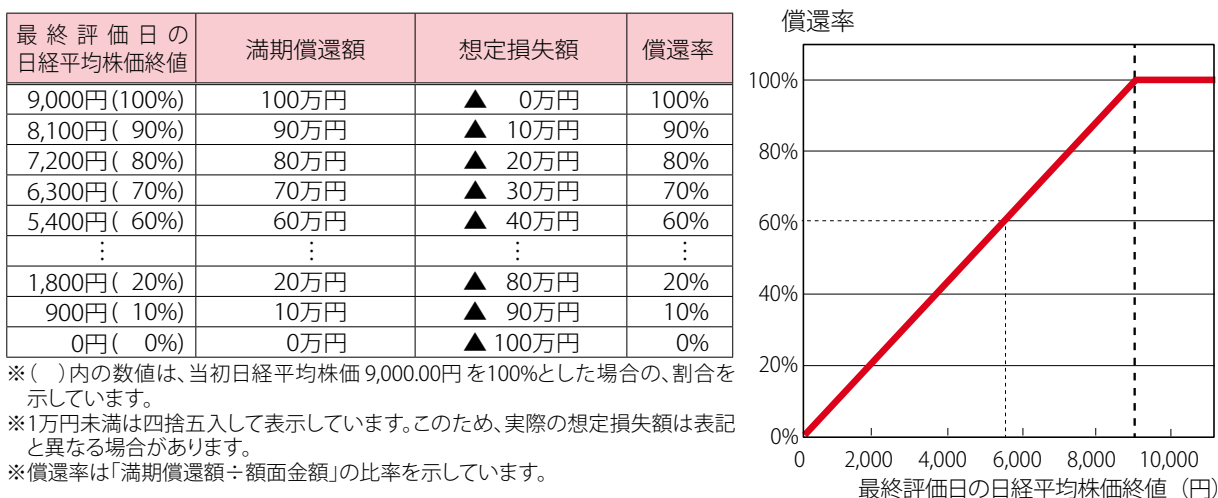
(ブルームバーグのデータを基に東海東京証券が試算)

- (2) 本債券の最終評価日における日経平均株価終値が、上記(1)参照期間過去10年間(2002/01/21~2012/01/20)の最大下落率と同様に当初日経平均株価(ここでは9,000.00円と仮定)から約62%下落し3,420.00円となり、本債券が満期償還される場合、額面金額100万円あたりの想定損失額は、以下のとおりとなります(1円未満は切り捨てて表示しております。)

当初日経平均株価からの下落率	満期償還額	想定損失額
約62%	380,000円	▲620,000円

- 2 上記最大下落率を超えて日経平均株価が更に下落した場合、損失額は上記想定損失額を上回る可能性があります(投資元本全額を毀損する可能性はありますが、投資元本を上回る損失が発生することはありません。)

◇最終評価日の日経平均株価の水準と、額面金額100万円あたりの満期償還額、想定損失額および償還率のイメージ



■中途売却時の想定損失額について

本債券の流通市場は確立されておらず、償還前に売却することは困難です。仮に売却出来た場合でも本債券の市場価格は、主として日経平均株価および円金利の変動や発行者等の信用状況の悪化等の要因により影響を受けて下落しますので、売却損が生じる場合があります。

(1)過去における日経平均株価の最大下落率から想定される中途売却損失額について

本債券の中途売却時における日経平均株価が、上記「満期償還時の想定損失額について」の参照期間過去10年間(2002/01/21~2012/01/20)の最大下落率と同様に当初日経平均株価から約62%下落した場合の本債券の売却価格は、中途売却に伴い発生する費用やその他の金融指標の変化等により影響を受けて変動しますので、想定損失額620,000円を上回る中途売却損失額が発生する可能性があります(投資元本全額を毀損する可能性はありますが、投資元本を上回る損失が発生することはありません。)

(2)上記の損失額を超える中途売却損失額について

中途売却時における損失額は、日経平均株価が上記最大下落率を超えて更に下落する可能性がある事に加え、中途売却に伴い発生する費用やその他の金融指標の変化等により影響を受けて変動しますので、上記中途売却損失額を更に上回る可能性があります(投資元本全額を毀損する可能性はありますが、投資元本を上回る損失が発生することはありません。)

なお、日経平均株価が期限前償還判定価格や当初日経平均株価を上回っている場合でも、本債券の売却価格は、中途売却に伴い発生する費用やその他の金融指標の変化等により影響を受けて変動しますので、投資元本を下回り売却損が生じる場合があります(投資元本全額を毀損する可能性はありますが、投資元本を上回る損失が発生することはありません。)

本債券の主なリスク

本債券は、日経平均株価の水準により直接影響を受けます。したがって、日経平均株価の下落、日経平均株価の予想変動率の上昇、市場金利の上昇等により、投資元本を下回り損失が生じる場合があります。本債券への投資には、上記の他にも以下に記載するようリスクがあります。

元本リスク

本債券は、日経平均株価が観察期間中に一度でもノックイン価格と同額になるかそれを下回り、かつ最終評価日の日経平均株価終値が当初日経平均株価を下回った場合には、満期償還金額が日経平均株価に連動いたします。したがって、投資元本を下回り(最小でゼロとなり)償還損を被る可能性があります。なお、満期償還金額は額面金額を上回ることはありません。

信用リスク

本債券の利息および償還金額の支払いは、発行者等の義務となっております。したがって、発行者等の財務状況の悪化等により発行者等が本債券の利息もしくは償還金額を支払わず、もしくは支払うことができない場合、投資家は損失を被りまたは投資元本を割り込むことがあります。

期限前償還リスク

本債券は、あらかじめ定められた条件により期限前償還する場合があります。その際に期限前償還された償還金額を再投資した場合、期限前償還されない場合に得られる本債券の利息と同等の利回りが得られない可能性(再投資リスク)があります。

途中売却時のリスク

本債券は、上場されていないことから流動性(換金性)に乏しく、本債券を償還前に売却することは困難であり、仮に売却することができたとしてもその売却価格は、日経平均株価および金利の変動、発行者の経営・財務状況の変化や発行者に関する外部評価の変化(例えば格付業者による格付の変更)等により変動いたします。したがって、償還前に本債券を売却する場合には、投資元本を割り込む可能性があります。

その他留意点

- 本債券をご購入される場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 本債券のお取引に関しては金融商品取引法第37条の6の適用はないため、クーリング・オフの対象にはなりません。
- 利息・償還金のお支払いは原則、利払日・償還日の翌営業日以降となります。
- 個人のお客様の場合、売却益は非課税、利金は20%(所得税15%・住民税5%)の源泉分離課税、償還差益は雑所得として総合課税の対象となります。なお、本債券の課税上の取扱いについては必ずしも明確ではなく上記と異なる可能性があります。また、将来において税制が変更された場合は内容が変更となる可能性がありますのでご注意ください。詳細につきましては、税理士等の専門家にご相談ください。

日経平均株価は、株式会社日本経済新聞社(以下「スポンサー」といいます。)の知的財産権であり、「日経平均株価」、「日経平均」および「日経225」は、スポンサーのサービスマークです。スポンサーは、著作権を含め、日経平均株価に関する全ての権利を有しています。本債券は、スポンサーにより後援され、推奨され、または販売促進されているものではなく、スポンサーは、日経平均株価の使用に關し取得した結果、または特定の日またはその他の日における日経平均株価を根拠にした数値を明示的、黙示的とを問わず、それらを表明または保証を行いません。日経平均株価は、スポンサーのみに準拠し、かつ計算されます。ただし、スポンサーは日経平均株価の誤りに關し、いかなる者に対しても責任を負わずかつスポンサーはいかなる者に助言する義務(本債券の購入または本債券の販売元の誤りを含む。)を負いません。さらに、スポンサーは、日経平均株価の計算に使用される方法の修正または変更に關し、保証せず、かつ日経平均株価の計算、公表および流布を継続する義務を負わず、日経平均株価の詳細を変更する権利も付与されていません。発行者、計算代理人もしくはいずれの代理人も日経平均株価または承継指数の計算、維持または公表に対し、責任を受諾するものではありません。スポンサーは、本書記載の条件に従った本債券の発行に關し、日経平均株価の実績および使用の責任を負いません。

ご購入に際しましては、契約締結前交付書面および目論見書をよくお読みください。

格付会社に対しては、市場の公正性・透明性の確保の観点から、金融商品取引法に基づく信用格付業者の登録制が導入されております。

これに伴い、金融商品取引業者等は、無登録格付業者が付与した格付を利用して勧誘を行う場合には、金融商品取引法により、無登録格付である旨及び登録の意義等をお客様に告げなければならないこととされております。

○登録の意義について

登録を受けた信用格付業者は、①誠実義務、②利益相反防止・格付プロセスの公正性確保等の業務管理体制の整備義務、③格付対象の証券を保有している場合の格付付与の禁止、④格付方針等の作成及び公表・説明書類の公衆縦覧等の情報開示義務等の規制を受けるとともに、報告徴求・立入検査、業務改善命令等の金融庁の監督を受けることとなりますが、無登録格付業者は、これらの規制・監督を受けておりません。

	スタンダード&プアーズ・レーティングズ・サービス	ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク	フィッチ・レーティングス
○格付会社グループの呼称等について	<p>格付会社グループの呼称：スタンダード&プアーズ・レーティングズ・サービス（以下「S&P」と称します。）</p> <p>グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社（金融庁長官（格付）第5号）</p>	<p>格付会社グループの呼称：ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（以下「ムーディーズ」と称します。）</p> <p>グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：ムーディーズ・ジャパン株式会社（金融庁長官（格付）第2号）</p>	<p>格付会社グループの呼称：フィッチ・レーティングス（以下「フィッチ」と称します。）</p> <p>グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社（金融庁長官（格付）第7号）</p>
○無登録格付について	格付会社グループ「S&P」の付与した信用格付のうち「スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社」以外の者が付与した信用格付が、金融商品取引上の「無登録格付」になります。	格付会社グループ「ムーディーズ」の付与した信用格付のうち「ムーディーズ・ジャパン株式会社」以外の者が付与した信用格付が、金融商品取引上の「無登録格付」になります。	格付会社グループ「フィッチ」の付与した信用格付のうち「フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社」以外の者が付与した信用格付が、金融商品取引上の「無登録格付」になります。
○信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要に関する情報の入手方法について	スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社のホームページ（ http://www.standardandpoors.co.jp ）の「ライブラリ・規制関連」の「無登録格付け情報」（ http://www.standardandpoors.co.jp/unregistered ）に掲載されております。	ムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページ（ムーディーズ日本語ホームページ（ http://www.moody.co.jp ）の「信用格付事業」をクリックした後に表示されるページ）にある「無登録業者の格付の利用」欄の「無登録格付説明関連」に掲載されております。	フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社のホームページ（ http://www.fitchratings.co.jp ）の「規制関連」セクションにある「格付方針等の概要」に掲載されております。
○信用格付の前提、意義及び限界について	<p>S&Pの信用格付は、発行体または特定の債務の将来の信用力に関する現時点における意見であり、利息や元本が予定通り支払われることを保証するものではありません。また、信用格付は、証券の購入、売却または保有を推奨するものでなく、債務の市場流動性や流通市場での価格を示すものでもありません。</p> <p>信用格付は、業績や外部環境の変化、裏付け資産のパフォーマンスやカウンターパーティの信用力変化など、さまざまな要因により変動する可能性があります。</p> <p>S&Pは、品質および量により信頼しようと判断した情報を利用して格付分析を行っております。しかしながら、S&Pは、提供された情報について、監査・デュー・デリジュエンスまたは独自の検証を行っておらず、また、格付および格付付与に利用した情報の正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。</p>	<p>ムーディーズの信用格付は、事業体、与信契約、債務又は債務類似証券の将来の相対的信用リスクについての、現時点の意見です。ムーディーズは、信用リスクを、事業体が契約上・財務上の義務を期日に履行できないリスク及びデフォルト事由が発生した場合に見込まれるあらゆる種類の財産的損失と定義しています。信用格付は、流動性リスク、市場リスク、価格変動性及びその他のリスクについて言及するものではありません。また、信用格付は、投資又は財務に関する助言を構成するものではなく、特定の証券の購入、売却、又は保有を推奨するものではありません。ムーディーズは、いかなる形式又は方法によっても、これらの格付若しくはその他の意見又は情報の正確性、適時性、完全性、商品性及び特定の目的への適合性について、明示的、黙示的を問わず、いかなる保証も行っておりません。</p> <p>ムーディーズは、信用格付に関する信用評価を、発行体から取得した情報、公表情報を基礎として行っております。ムーディーズは、これらの情報が十分な品質を有し、またその情報源がムーディーズにとって信頼できると考えられるものであることを確保するため、全ての必要な措置を講じています。しかし、ムーディーズは監査を行う者ではなく、格付の過程で受領した情報の正確性及び有効性について常に独自の検証を行うことはできません。</p>	<p>フィッチの格付は、所定の格付基準・手法に基づく意見です。格付はそれ自身が事実を表すものではなく、正確又は不正確であると表現し得ません。信用格付は、信用リスク以外のリスクを直接の対象とはせず、格付対象証券の市場価格の妥当性又は市場流動性について意見を述べるものではありません。格付はリスクの相対的評価であるため、同一カテゴリーの格付が付与されたとしても、リスクの微妙な差異は必ずしも十分に反映されない場合もあります。信用格付はデフォルトする蓋然性の相対的序列に関する意見であり、特定のデフォルト確率を予測する指標ではありません。</p> <p>フィッチは、格付の付与・維持において、発行体等信頼に足ると判断する情報源から入手する事実情報に依拠しており、所定の格付方法に則り、かかる情報に関する調査及び当該証券について又は当該法域において利用できる場合は独立した情報源による検証を、合理的な範囲で行いますが、格付に関して依拠する全情報又はその使用結果に対する正確性、完全性、適時性が保証されるものではありません。ある情報が虚偽又は不当表示を含むことが判明した場合、当該情報に関連した格付は適切でない場合があります。また、格付は、現時点の事実の検証にもかかわらず、格付付与又は据置時に予想されない将来の事象や状況に影響されることがあります。</p>

この情報は、平成23年7月29日に信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を当社が保証するものではありません。詳しくは上記スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社、ムーディーズ・ジャパン株式会社又はフィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社のホームページをご覧ください。